

ORIGINAL ARTICLE

肢体不自由特別支援学校の教育課程における 指導実践の成果に影響する要因の検討

矢野 夏樹¹⁾ 金 彦志²⁾ 濱 なつみ³⁾ 小原 愛子^{3)*}

- 1) 東北大学大学院医学系研究科
2) Hanshin PlusCare Counselling Center
3) 琉球大学教育学部

<Key-words>

教育成果, 肢体不自由, 特別支援学校教育課程, SNEAT

*責任著者: colora420@gmail.com (小原 愛子)

Total Rehabilitation Research, 2017, 4:87-96. © 2017 Asian Society of Human Services

I. 問題と目的

平成 18 年、学校教育法改正により従来の特殊教育から特別支援教育への転換がなされ複数の障害種を一つの特別支援学校で受け入れることが可能となった。それに伴い特別支援教育においては、より教員の専門性の向上が求められている。文部科学省(2007)も「特別支援教育の推進について(通知)」において特別支援教育を行うための体制の整備や必要な取り組みとして教員の専門性の向上を示した。また、特別支援教育の在り方に関する委員会(2010)は特別支援学校教員に求められる専門性について「特別支援教育全般に関する基礎的な知識(制度的・社会的背景・動向等)」、「それぞれの障害種別ごとの専門性として、各障害種の幼児児童生徒の心理(発達を含む)・生理・病理に関する一般的な知識・理解や教育課程、指導法に関する深い知識・理解及び実践的指導力」と示している。このことから、特別支援学校教員は専門的知識を有すると共に、その知識を活用し各障害種に応じた授業を行っていく必要がある。

近年の特別支援教育の分野では QOL の向上が重要視されており、小原・権・韓(2014)により特別支援学校における教育課程の領域である自立活動と健康関連 QOL の関係性が明らかにされた。そして韓・小原・上月(2014)により QOL の視点に基づいた特別支援教育の教育成果を評価する特別支援教育成果評価尺度(Special Needs Education Assessment Tool: SNEAT)が開発された。SNEATは Kohara, Han, Kwon et al.(2015)により科学的信頼性と妥当性が検証され、日本全国で使用することができる画期的な尺度である。また、信頼性と妥当性を検証するなかで授業成果に影響を与える要因として、「特別支援教育経験年数」、「特別支援学校教諭免許状保有の有無」、「学年」、「障害種」の4つが示された。とくに「特別支援教育経験年数」と「特別支援学校教諭免許状保有の有無」は教員が背景として持

Received
January 27, 2017

Accepted
February 13, 2017

Published
February 28, 2017

つ専門性ともいえるものであり、授業成果と教員の専門性は関連すると考えられる。このことから、授業成果に影響を与える要因について明らかにすることで教員の専門性を向上するための研修や制度を充実させる手がかりになるだろう。

Kohara, Han, Kwon et al. (2015) の研究では、授業成果に影響を与える要因として上で述べた 4 つが示されたが、研究対象が障害種を問わずに行われたものであり、障害種別に授業成果に影響を与える要因の検討を行った研究は行われていない。また、授業成果に影響を与える要因について科学的手法を用いて作成された尺度を基に行われた調査もない現状である。さらに SNEAT を実際に使用した事例はなく、データの蓄積が少ない。そこで、本研究では SNEAT を用いて肢体不自由特別支援学校における授業成果に影響を与える要因の検討を行うことを目的とする。

II. 方法

1. 対象と手続き

本研究は、沖縄県内の肢体不自由及び病弱を対象とした特別支援学校 1 校を対象とし、本務教員全員と臨時教員の評価参加希望者に SNEAT を配布した。データ収集期間は平成 27 年 6 月～7 月であり 1 回 45 分の授業で週に 1 回、SNEAT を実施した。また、対象とする教科は授業担当教員が希望する授業で行ったため、自立活動及び日常生活の指導、教科等で実施された。さらに、SNEAT を使用した評価は授業担当教員本人が質問紙の記入を行った。

2. 質問紙

SNEAT は、体の健康、心の健康、社会生活機能の 3 領域 11 項目から構成されている。

これら 11 項目は児童生徒の教育達成度に合わせ授業担当教員が評価するものである。それぞれの項目について、評価者は、5=「非常に」、4=「かなり」、3=「多少は」、2=「少しだけ」、1=「ほとんどない」で最も適当な数字に○を付けるようにした。

また、授業担当教員の基本属性に関するフェイスシート及び児童生徒の基本属性に関するフェイスシートを添付した。授業担当教員の基本属性に関しては、年齢、性別、通算教職経験年数、特別支援学校での教職経験年数、特別支援学校教員免許保有の有無、自立活動専科としての通算経験年数について記入するようにした。児童生徒の基本属性に関しては、学部、学年、性別、障害種、医療的ケアの有無について記入するようにした。

3. 統計分析

肢体不自由特別支援学校における授業成果に影響を与える要因として特別支援学校教員免許状保有の有無、特別支援教育経験年数が関係していると仮定し、それぞれ総合点数及び各領域点数の点数比較を行う。特別支援教育経験年数については、平均値の 13 年で区切り経験年数 13 年以上の教員と 13 年以下の教員の点数比較を行う。これらの分析には、*t* 検定及び一要因分散分析 (One-way ANOVA) を用い分析した。統計解析には SPSS ver.23.0 を使用した。

III. 結果

1. 対象の基本属性

今回 SNEAT を実施した教師は 56 人であった。しかし、各々 SNEAT を実施した回数が異なっていたため、最低 4 回 SNEAT を実施したものを対象に分析を行った。その結果、欠損値を除く 49 件が対象となった。担当教員及の基本属性を表 1、また児童生徒の基本属性を表 2 に示す。

担当教員の基本属性を見ると、性別は女性教員が男性教員よりも多く全体の 8 割を占めた。特別支援教育平均経験年数は 13.4 年であり、過半数の教師が 10 年以上特別支援教育に携わっていた。また、全体の約 8 割の教師が特別支援学校教諭免許状を保有していた。

児童生徒の基本属性を見ると、小学部の児童が最も多く全体の 59.2% を占めていた。また、男女比は同程度であった。障害種については重複障害が最も多く全体の 81.6% であった。対象とした学校が肢体不自由及び病弱を対象とした学校であったので、重複障害の内訳では全員が肢体不自由又は病弱を併せ有する重複障害であった。また、全体の 36.7% が医療的ケアを必要とする児童生徒であった。

表 1 担当教員の基本属性

担当教員(n=49)		M±SD, n(%)
性別	男	9(18.4%)
	女	40(81.6%)
年齢		43.0±8.7
通算教職平均経験年数(年)		17.5±8.7
特別支援教育平均経験年数(年)		13.4±8.9
特別支援学校教諭免許状保有	有	41(83.7%)
	無	8(16.3%)

表 2 児童生徒の基本属性

児童生徒(n=49)		M±SD, n(%)
学部	小	29(59.2%)
	中	11(22.4%)
	高	9(18.4%)
性別	男	26(53.1%)
	女	22(44.9%)
	不明	1(2.0%)
障害種	肢体不自由	6(12.2%)
	病弱	3(6.1%)
	重複障害	40(81.6%)
医療的ケア	有	18(36.7%)
	無	20(40.0%)
	不明	11(22.4%)

2. 総合点数及び領域点数の推移

総合点数は 1 回目 55.0、2 回目 57.3、3 回目 56.8、4 回目 57.9 であった。3 回目で一度点数は下がるものの、1 回目と 4 回目では点数が上がっており点数の上昇傾向が見られた。一要因分散分析（対応あり）の結果、有意差は認められなかった（図 1-A）。

体の健康領域の平均点数は、1回目 16.0、2回目 16.8、3回目 16.7、4回目 17.1 であり点数の上昇傾向が見られた。一要因分散分析（対応あり）の結果、有意差は認められなかった。

心の健康領域の平均点数は、1回目 19.8、2回目 21.3、3回目 20.9、4回目 21.1 であった。1回目と4回目では点数が上がっており、点数の上昇傾向が見られた。一要因分散分析（対応あり）の結果、有意差は認められなかった。

社会生活機能領域の平均点数は、1回目 19.2、2回目 19.1、3回目 19.0、4回目 19.6 であった。1回目と4回目では点数が上がっており点数の上昇傾向が見られた。一要因分散分析（対応あり）の結果、有意差は認められなかった。

領域間の有意差を調べるため一元配置分散分析（対応なし）を行った結果、1回目 ($F(2,144)=5.060, p<.01$)、2回目 ($F(2,144)=5.200, p<.01$)、3回目 ($F(2,144)=4.432, p<.05$)、4回目 ($F(2,144)=3.949, p<.05$) であった。Tukey b を用いた多重比較によれば、1回目から4回目における体の健康領域と心の健康領域の点数間に有意差が認められた。また、1回目の体の健康領域と社会生活機能の点数間に有意差が認められた（図 1-B）。

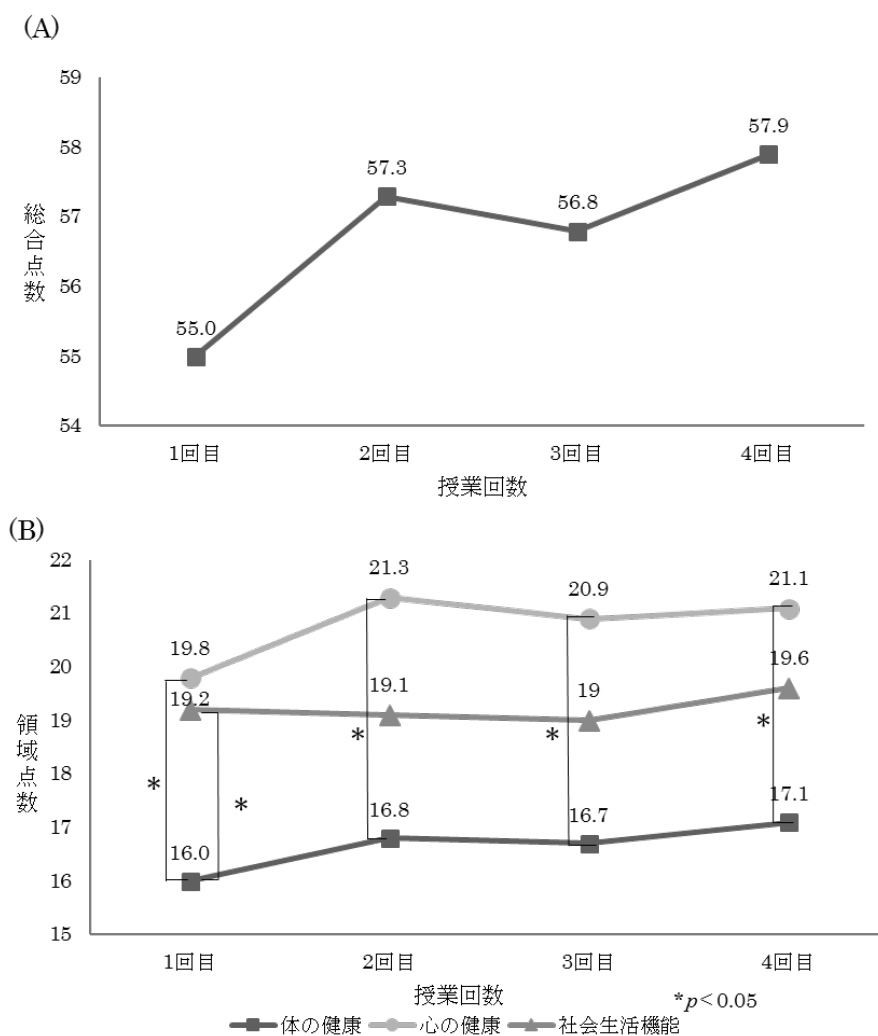


図 1 総合点数及び領域点数の推移

3. 特別支援学校教諭免許状の有無による点数比較

特別支援学校教諭免許状保有の有無に分けた総合点数及び各領域の平均点数及び標準偏差については、表 3 に示す。

免許保有の有無に分けた総合点数の推移をみると、免許保有者は 1 回目より 4 回目の点数が上昇していた。また、3 回目で点数が下がるものの、全体的に緩やかに点数が上昇する傾向が見られた。免許非保有者も点数の上昇傾向が見られ、2 回目から 3 回目にかけて急激に点数が伸びていた。しかし一要因分散分析（対応あり）の結果、有意差は認められなかった。また、3 回目と 4 回目では非保有者が保有者の点数を上回っていた。

「体の健康」領域の点数推移をみると、免許保有者は 1 回目より 4 回目の点数が上回り、全体的に緩やかに点数が上昇する傾向が見られた。免許非保有者は回数を重ねるごとに点数が上昇していた。2 回目と 3 回目では急激な点数の上昇が見られた。3 回目と 4 回目では非保有者が保有者の点数を上回っていた。

「心の健康」領域の点数推移をみると、免許保有者は 1 回目より 4 回目の点数が上回っていた。一要因分散分析（対応あり）の結果、1 回目と 2 回目の点数間に有意傾向が見られた。免許非保有者は 2 回目で点数が下がるが、全体的に点数の上昇傾向が見られた。一要因分散分析（対応あり）の結果、2 回目と 4 回目の点数間に有意傾向が見られた。また、1 回目と 2 回目及び 4 回目では非保有者が保有者の点数を上回った。

「社会生活機能」領域の点数推移をみると、免許保有者は 1 回目より 4 回目の点数がやや上回った。また全体的に点数の変化は緩やかであった。免許非保有者は 2 回目から 4 回目にかけて回数を重ねるごとに点数が上昇した。さらに 3 回目と 4 回目では免許非保有者が保有者の点数を上回った。

また、免許保有の有無による総合点数及び各領域点数の違いについて t 検定をおこなったところ、いずれについても有意差は見られなかった。

表 3 特別支援学校教諭免許状保有の有無別による総合点数及び各領域点数の平均点数及び標準偏差

	免許 保有	1 回目		2 回目		3 回目		4 回目	
		M	SD	M	SD	M	SD	M	SD
総合 点数	有	55.4	16.6	58.2	18.2	56.6	19.2	57.6	18.9
	無	53.2	15.3	52.6	12.7	57.6	14.1	59.3	14.6
体の 健康	有	16.3	5.7	17.2	7.1	16.6	6.2	17.1	6.6
	無	14.5	4.0	14.8	3.1	17.3	4.9	17.2	5.2
心の 健康	有	19.7	6.3	21.7	7.7	20.9	8.1	20.1	8.1
	無	20.2	7.2	19.5	6.9	21.0	6.5	22.1	7.6
社会生 活機能	有	19.3	6.8	19.2	6.2	19.0	7.1	19.6	6.3
	無	18.5	7.5	18.2	5.7	19.2	6.1	20.0	6.4

4. 特別支援教育経験年数による点数比較

特別支援教育経験年数を平均値の以上と平均値未満で分けた。平均値は、13.4±8.9 年だったため、13 年以上と 13 年未満に分類した。総合点数及び各領域点数の平均値及び標準偏差については表 4 に示す。

総合点数の推移をみると、特別支援教育経験年数 13 年以上の教師は 1 回目に対して 4 回目の点数が上回り、全体的に点数の変化が緩やかであった。経験年数 13 年未満の教師も 1 回目に対して 4 回目の点数が上回り、上昇傾向が見られた。しかし、経験年数 13 年以上の教師よりも点数の変化が大きい。また、1 回目から 4 回目いずれも経験年数 13 年以上の教師が点数を上回っていた。特別支援教育経験年数による点数の有意差を調べるため t 検定を行った結果、1 回目 ($t(47)=2.056, p<.05$) であり経験年数 13 年以上の教師の点数が有意に高かった。また、3 回目 ($t(47)=1.694, 0.05<p<0.1$) であり点数間に有意傾向が見られた (図 2-A)。

「体の健康」領域の点数推移をみると、13 年以上の教師は 1 回目に対して 4 回目の点数が上回り、全体的に点数の変化が緩やかであった。経験年数 13 年未満の教師も同様に 1 回目に対して 4 回目の点数が上回り、全体的に点数の上昇傾向が見られた。また、経験年数 13 年以上の教師と比較して点数の変化が大きかった。さらに 1 回目から 4 回目いずれも経験年数 13 年以上の教師の点数が上回っている。特別支援教育経験年数による点数の有意差を調べるため t 検定を行った結果、1 回目 ($t(47)=2.031, p<0.05$) であり経験年数 13 年以上の教師の点数が有意に高かった。また、3 回目 ($t(47)=1.731, 0.05<p<0.1$) であり点数間に有意傾向が見られた (図 2-B)。

「心の健康」領域の点数をみると、13 年以上の教師は 1 回目から 3 回目まで回数を重ねるごとに点数が上昇していた。4 回目で点数が下がるが、1 回目に対して 4 回目の点数が高くなっている。また、全体的に点数の変化は緩やかであった。経験年数 13 年未満の教師は 3 回目で点数が下がるものの、1 回目に対して 4 回目の点数が高く点数の上昇傾向が見られた。また、1 回目から 4 回目いずれも経験年数 13 年以上の教師が点数を上回っている。特別支援教育経験年数による点数の有意差を調べるため t 検定を行った結果、1 回目 ($t(47)=1.760, 0.05<p<0.1$) であり点数間に有意傾向が見られた (図 2-C)。

「社会生活機能」領域の点数をみると、経験年数 13 年以上の教師は、1 回目に対して 4 回目の点数が上回り、全体的に点数の変化が緩やかであった。経験年数 13 年未満の教師は 3 回目で点数が下がるが 1 回目に対して 4 回目の点数が上回っている。経験年数 13 年以上の教師の点数と比較すると点数の変化が大きかった。また、1 回目から 4 回目いずれも経験年数 13 年以上の教師が点数を上回っている。特別支援教育経験年数による点数の有意差を調べるため t 検定を行った結果、群間に有意差は見られなかった (図 2-D)。

表 4 特別支援教育経験年数による総合点数及び各領域点数の平均点数及び標準偏差

経験年数	1 回目		2 回目		3 回目		4 回目		
	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	
総合 点数	13 年以上	59.3	18.1	59.2	17.5	60.9	18.6	60.3	17.9
	13 年未満	50.2	12.5	55.2	17.6	52.1	17.3	55.1	18.4
体の 健康	13 年以上	17.5	5.7	17.3	6.0	18.1	6.2	18.0	6.2
	13 年未満	14.3	4.8	16.3	7.5	15.2	5.5	16.2	6.5
心の 健康	13 年以上	21.3	7.1	21.9	7.3	22.3	7.6	21.7	7.6
	13 年未満	18.1	5.2	20.7	8.0	19.3	8.0	20.3	8.5
社会生 活機能	13 年以上	20.5	7.3	19.9	6.6	20.3	7.0	20.6	6.3
	13 年未満	17.7	6.1	18.1	5.4	17.5	6.6	18.6	6.2

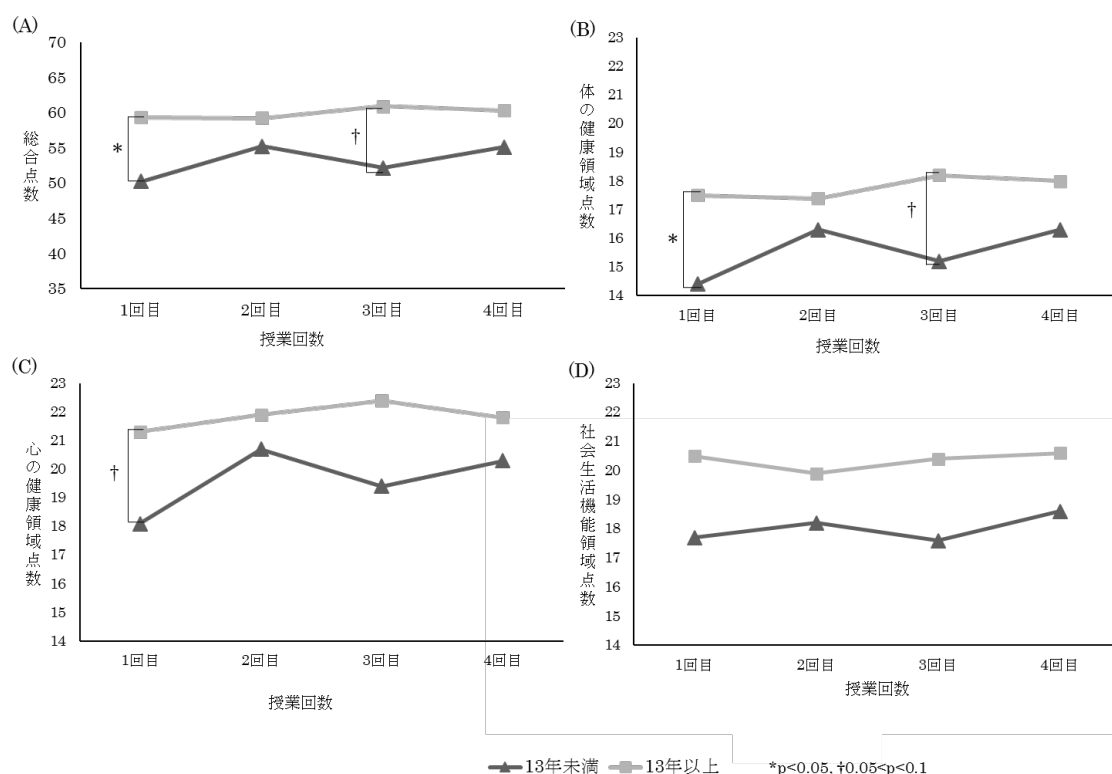


図2 特別支援教育経験年数による総合点数及び各領域点数の推移

IV. 考察

1. 総合点数及び領域点数の推移

全体の総合点数では3回目で点数が下がるものの、1回目に対して4回目の点数が上回っていることから全体的に緩やかな点数の上昇傾向が見られた。先行研究において教育活動の成果は急激な変化が見られない (Kohara, Han, Kwon et al., 2015) と述べられていることから、本研究でも緩やかに教育成果をあげたと考えられる。

各領域点数では、どの領域も緩やかに点数が変化していた。また、心の健康領域が最も点数が高く、次いで社会生活機能領域、そして体の健康領域が最も点数が低かった。この結果は、先行研究 (Kohara, Han, Kwon et al., 2015; Han & Kohara, 2016) でも同様の結果だった。さらに1回目から4回目いずれも心の健康領域と体の健康領域の点数間に有意差が認められた。このことから特に心の健康領域に関して他の領域よりも子どもの変化を捉え教育成果を出すことができていると考えられる。

2. 特別支援学校教諭免許状保有の有無による点数比較

先行研究 (Kohara, Han, Kwon et al., 2015) では、特別支援教育は教育に関する知識と障害に関する知識を併せ持つ高い専門性を要する教育であり、評価能力に免許保有の有無が影響する可能性があることが示されたことから、本研究では免許保有の方がより専門的知識を有しており高い授業成果を出すことができるのではないかと仮定した。しかし、特別支援

学校教諭免許状保有の有無による点数比較では3回目と4回目で免許保有者の点数を非保有者が上回る結果となった。これにより免許保有が必ずしも授業成果に影響する要因ではない可能性が考えられる。近年、教員の専門性の向上のため特別支援教育においても免許取得が求められ、平成27年5月の時点で特別支援学校における特別支援学校教諭免許状の保有率は74.3%となっている。その反面、中央教育審議会(2015)は教職課程の学生が学校や教職についての深い理解や意欲を持たないまま安易に教員免許を取得し、教員として採用されている可能性もあると述べている。また、認定講習による二種免許保有者も増加している可能性があることから、深い専門性の確保がなされていないのかもしれない。これらのことから、必ずしも免許保有が授業成果に影響を及ぼしていない可能性が考えられる。

3. 特別支援教育経験年数による点数比較

総合点数の1回目において経験年数13年以上の教員の方が経験年数13年未満の教員より有意に点数が高かった。また、3回目でも経験年数13年以上の教員の方が有意に点数が高い傾向が見られた。このことから、経験年数13年以上の教員の方が児童生徒の変化を捉えて教育成果を出すことができたと考えられる。さらに体の健康領域及び心の健康領域でも点数間に有意差が見られた。この結果から特別支援教育経験年数が授業成果に影響する要因の一つであると考えられ、経験年数の長い方が高い授業成果を出しやすいという可能性が示唆された。

平均値の推移を比較すると、経験年数13年以上の教員の点数が緩やかに変化しているのに対して、13年未満の教員は点数の変化がやや大きかった。このことから、経験年数の長い教員の方が児童生徒の実態把握を的確に行い、その時の状態に適した指導を臨機応変に行っていると考えられる。対して経験年数の短い教員は授業成果が児童生徒の体調の変化に影響を受けたり、授業内容の基準を定められていなかったりする可能性があると考えられる。

本研究では、経験年数を平均点で分類したため、今後は経験年数について具体的に検討することが必要である。

4. 総合考察

本研究では、特別支援教育授業成果評価尺度(SNEAT)を用いて肢体不自由特別支援学校における授業成果に影響する要因の検討を行うことを目的とした。その結果、特別支援教育経験年数が影響する要因である可能性が示された。また、先行研究(Han & Kohara, 2016)で特別支援学校教諭免許状保有の有無が影響する要因であることが示されたが、本研究では必ずしも影響する要因で無い可能性があることが明らかとなった。しかし、本研究では一種免許と二種免許の区別をつけての検討が行われていない。沖縄県内1校のみで行われた調査であるため、今後詳細に調査を行い検討する必要があるだろう。また、本研究の結果を踏まえると、免許保有の有無ではなく、特別支援教育経験年数が、授業成果に影響を与えることが示されたため、今後は、特別支援教育経験年数と授業成果の関連についての詳細な調査を実施すると同時に、特別支援教育における免許制度や研修内容等について見直していく必要があると考えられる。

付記

研究にご協力いただいた沖縄県内の特別支援学校並びに、諸先生方に心からお礼申し上げます。

文献

- 1) 文部科学省(2007) 特別支援教育の推進について (通知) .
- 2) 特別支援教育の在り方に関する特別委員会(2010) 特別支援教育の在り方に関する特別委員会 (第 4 回). 配布資料 8. 教員の特別支援教育に関する専門性の現状と課題について.
- 3) 小原愛子・權偕珍・韓昌完(2014) 病弱児への教育的対応とその教育成果検証ツールとしての健康関連 QOL の活用可能性について. *Asian Journal of Human Services*, 6, 59-71.
- 4) 韓昌完・小原愛子・上月正博(2014) 特別支援教育成果評価尺度(SNEAT)の開発. *Asian Journal of Human Services*, 7, 125-134.
- 5) Aiko Kohara, ChangWan Han, HaeJin Kwon & Masahiro Kohzuki(2015) Validity of the Special Needs Education Assessment Tool(SNEAT), a Newly Developed Scale for Children with Disabilities .*The Tohoku Journal of Experimental Medicine*, 237, 241-248.
- 6) 中央教育審議会(2015) これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について ～学び合い、高め合う教員養成コミュニティの構築に向けて～.
- 7) Changwan HAN & Aiko KOHARA (2016) The Verification of Reliability and Validity of the SNEAT Based on the Data from Kagoshima Prefecture: A Study on the Standardization of the SNEAT. *Asian Journal of Human Services*, 11, 124-132.

ORIGINAL ARTICLE

A Study on Factor Affecting Educational Assessment in Curriculum of Special Needs School for Physical Disable

Natsuki YANO ¹⁾ Eonji KIM ²⁾ Natsumi HAMA ³⁾ Aiko KOHARA ^{3)*}

1) Graduate School of Medicine, Tohoku University

2) Hanshin PlusCare Counselling Center

3) Faculty of Education, University of the Ryukyus

ABSTRACT

Background: Previous studies have indicated factors that affect the educational outcomes of special needs education; “Length of teaching for special needs class”, “Whether to have special teaching certificate”, “Grade” and “Types of disability”. But each influence factors were not concretely analyzed. **Object:** This study aimed to analyze about factor affecting educational assessment in curriculum of special needs school for physical disable. **Method:** Survey data were collected in a longitudinal prospective cohort study. Survey data collected from 49 classes on the independent activities of daily living in special needs school for physical disable between June and July 2015. Statistical analysis used *t*-test and One-way ANOVA. **Results:** Results of *t*-test, the significant difference not confirmed between those who have licenses of teacher of special needs education and those who do not. And, results of *t*-test, the significant difference confirmed between more than 13 years of experience and less than 13 years of experience. **Discussion:** In this study, it suggested that “length of teaching for special needs class” is a more important factor affecting educational assessment than “Whether to have special teaching certificate”.

<Key-words>

educational outcome, physical disable, curriculum for special needs school, SNEAT

Received

January 27, 2017

*Correspondence: colora420@gmail.com (Aiko KOHARA)

Total Rehabilitation Research, 2017, 4:87-96. © 2017 Asian Society of Human Services

Accepted

February 13, 2017

Published

February 28, 2017



- Editorial Board -

Editor-in-Chief	Masahiro KOHZUKI	Tohoku University (Japan)
Executive Editor	Changwan HAN	University of the Ryukyus (Japan)



Aiko KOHARA University of the Ryukyus (Japan)	Jin KIM Choonhae College of Health Sciences (Korea)	Toru HOSOKAWA Tohoku University (Japan)
Akira YAMANAKA Nagoya City University (Japan)	Kyoko TAGAMI Aichi Prefectural University (Japan)	Yoko GOTO Sapporo Medical University (Japan)
Atsushi TANAKA University of the Ryukyus (Japan)	Makoto NAGASAKA KKR Tohoku Kosai Hospital (Japan)	Yongdeug KIM Sung Kong Hoe University (Korea)
Daisuke ITO Tohoku Medical Megabank Organization (Japan)	Minji KIM Tohoku University (Japan)	Yoshiko OGAWA Teikyo University (Japan)
Eonji KIM Hanshin PlusCare Counselling Center (Korea)	Misa MIURA Tsukuba University of Technology (Japan)	Youngaa RYOO National Assembly Research Service: NARS (Korea)
Giyong YANG Pukyong National University (Korea)	Moonjung KIM Ewha Womans University (Korea)	Yuichiro HARUNA National Institute of Vocational Rehabilitation (Japan)
Haejin KWON Ritsumeikan University (Japan)	Nobuo MATSUI Bunkyo Gakuin University (Japan)	Yuko SAKAMOTO Fukushima Medical University (Japan)
Hideyuki OKUZUMI Tokyo Gakugei University (Japan)	Shuko SAIKI Tohoku Fukushi University (Japan)	Yuko SASAKI Sendai Shirayuri Women's College (Japan)
Hitomi KATAOKA Yamagata University (Japan)	Suguru HARADA Tohoku University (Japan)	
Hyunuk SHIN Jeonju University (Korea)	Takayuki KAWAMURA Tohoku Fukushi University (Japan)	

Editorial Staff

- Editorial Assistants	Natsuki YANO	Tohoku University (Japan)
	Sakurako YONEMIZU	Asian Society of Human Services

Total Rehabilitation Research

VOL.4 February 2017

© 2017 Asian Society of Human Services

Editor-in-Chief Masahiro KOHZUKI

Presidents Masahiro KOHZUKI · Sunwoo LEE

Publisher Asian Society of Human Services

Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara-cho, Nakagami-gun, Okinawa, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ash201091@gmail.com

Production Asian Society of Human Services Press

Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara-cho, Nakagami-gun, Okinawa, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ash201091@gmail.com

Total Rehabilitation Research

VOL.4 February 2017

CONTENTS

ORIGINAL ARTICLES

Current Situation and Issues of the Sensory Integration Method: Case Analysis of the Sensory Integration Method in Okinawa.....	Haejin KWON , et al.	1
Trait Meta-Mood and Memory Bias in Non-Clinical Depression, and Preventing the Onset and Relapse of Depression	Kyoko TAGAMI	10
Relationship between Psychological Evaluation and Physiology and Pathology on Educational Outcomes of Intellectual and Multiple Disabilities Children.....	Minji KIM , et al.	25
Basic Study for Development of Assessment INDEX about Curriculum of Psychology, Physiology and Pathology for Person with Disabilities: Focusing on Undergraduate Programs of Special Needs Education in Japan.....	Mamiko OTA , et al.	34
Development of the Sexuality Education Assessment Tool based on the Point of View the QOL	Yuki FUNAKOSHI , et al.	47
Comparison of Achievement Degree of Inclusive Education by School Size in Yaeyama Area; Using Inclusive Education Assessment Tool (IEAT) and Case Examples.....	Mitami TERUKINA , et al.	61
A Study on Factor Affecting Educational Assessment in Curriculum of Special Needs School for Physical Disable	Natsuki YANO , et al.	87

Published by
Asian Society of Human Services
Okinawa, Japan